

令和 3 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

令和 3 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 3 年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 4 年 6 月 29 日、8 月 1 日、9 日、15 日及び 19 日の 5 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 3 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の概況について

令和 3 年度における業務の状況は、表 1 のとおりである。総人口 5 万 5,400 人に対する汚水処理区域内人口は 3 万 9,892 人で、普及率は 72.0%となっている。

年間総処理水量は 450 万 4,971 m^3 で、前年度に比較すると 3 万 5,309 m^3 (0.8%)増加しており、一日平均処理水量は前年度比較 96 m^3 (0.8%)増加の 12,342 m^3 となった。

なお、年間総有収水量は、347 万 8,825 m^3 と前年度に比較し 3 万 2,250 m^3 (0.9%)増加している（別表 1（55 ページ）の「事業の概要」を参照）。

表 1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和 3 年度(A)	令和 2 年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
総人口	人	55,400	55,506	△ 106	△ 0.2
汚水処理区域内人口	人	39,892	39,111	781	2.0
人口普及率	%	72.0	70.5	1.5	2.1
年間総処理水量	m ³	4,504,971	4,469,662	35,309	0.8
一日平均処理水量	m ³	12,342	12,246	96	0.8
年間総有収水量	m ³	3,478,825	3,446,575	32,250	0.9
下水道管延長	m	204,516	204,061	455	0.2
水洗化率	%	97.1	95.5	1.6	1.7
負荷率	%	91.5	80.2	11.3	14.1

2 経営の状況について

令和 3 年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（56 ページ）のとおりである。

令和 3 年度における当年度純利益は 1 億 3,074 万 8,367 円で、前年度に比較して 282 万 8,965 円（2.1%）減少している。

事業収益は 11 億 2,604 万 9,759 円で、前年度に比較して 172 万 8,020 円（0.2%）増加したが、これは特別利益の増加によるものである。

事業費用は 9 億 9,530 万 1,392 円で、前年度に比較して 455 万 6,985 円（0.5%）増加している。

（1）収益的収支について

令和 3 年度の収益的収支は、収入 11 億 2,604 万 9,759 円、支出 9 億 9,530 万 1,392 円で、その収支差は 1 億 3,074 万 8,367 円である。

収益的収入の内訳は、表 2 のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 164 万 2,145 円（0.2%）及び営業外収益が 71 万 1,486 円（0.2%）それぞれ減少し、特別利益が 408 万 1,651 円（227.0%）増加している。収入全体では 172 万 8,020 円（0.2%）の増加となっている。

営業収益では、下水道使用料が 582 万 3,136 円（1.1%）及び他会計負担金が 32 万 1,273 円（1.4%）それぞれ増加し、他会計補助金が 778 万 454 円（3.1%）及びその他営業収益が 6,100 円（0.7%）それぞれ減少している。

営業外収益では、引当金戻入益が 32 万 8,736 円（15.9%）増加し、他会計負担金が 42 万 2,000 円（13.4%）、国庫補助金が 27 万 5,000 円（69.6%）、雑収益が 19 万 6,492 円（57.6%）及び長期前受金戻入が 14 万 6,730 円（0.0%）それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
		金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業収益		794,189,695	795,831,840	△ 1,642,145	△ 0.2
下水道使用料		525,925,985	520,102,849	5,823,136	1.1
他会計負担金		22,882,364	22,561,091	321,273	1.4
他会計補助金		244,548,546	252,329,000	△ 7,780,454	△ 3.1
その他営業収益		832,800	838,900	△ 6,100	△ 0.7
営業外収益		325,980,203	326,691,689	△ 711,486	△ 0.2
受取利息及び配当金		0	0	0	—
他会計負担金		2,730,000	3,152,000	△ 422,000	△ 13.4
他会計補助金		0	0	0	—
国庫補助金		120,000	395,000	△ 275,000	△ 69.6
引当金戻入益		2,394,246	2,065,510	328,736	15.9
長期前受金戻入		320,591,467	320,738,197	△ 146,730	△ 0.0
雑収益		144,490	340,982	△ 196,492	△ 57.6
特別利益		5,879,861	1,798,210	4,081,651	227.0
過年度損益修正益		5,879,361	1,798,210	4,081,151	227.0
その他特別利益		0	0	0	—
計		1,126,049,759	1,124,321,739	1,728,020	0.2

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、減価償却費が 620 万 3,887 円（1.1％）、流域下水道管理費が 498 万 36 円（2.6％）、管渠費が 459 万 2,501 円（12.1％）、雨水処理費が 43 万 7,036 円（101.7％）及びその他営業費用が 16 万 3,830 円（70.3％）それぞれ増加し、総係費が 215 万 3,491 円（6.2％）、資産減耗費が 161 万 1,363 円（21.6％）、普及促進費が 55 万 4,000 円（69.6％）及び業務費が 17 万 261 円（0.3％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費及び流域下水道管理費の負担金である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 732 万 5,645 円（8.2％）及び雑支出が 5,545 円（100.0％）それぞれ減少している。

表 3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和 3 年度	令和 2 年度	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
金 額 (A)	金 額 (B)			
営業費用	913,231,186	901,343,011	11,888,175	1.3
管渠費	42,613,052	38,020,551	4,592,501	12.1
雨水処理費	866,705	429,669	437,036	101.7
流域下水道管理費	195,052,740	190,072,704	4,980,036	2.6
業務費	55,088,911	55,259,172	△ 170,261	△ 0.3
総係費	32,457,038	34,610,529	△ 2,153,491	△ 6.2
減価償却費	580,667,332	574,463,445	6,203,887	1.1
資産減耗費	5,846,548	7,457,911	△ 1,611,363	△ 21.6
普及促進費	242,000	796,000	△ 554,000	△ 69.6
その他営業費用	396,860	233,030	163,830	70.3
営業外費用	82,070,206	89,401,396	△ 7,331,190	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	82,070,206	89,395,851	△ 7,325,645	△ 8.2
普及促進費	0	0	0	—
雑支出	0	5,545	△ 5,545	△ 100.0
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	995,301,392	990,744,407	4,556,985	0.5

(2) 資本的収支について

令和 3 年度の資本的収支は、収入 2 億 4,798 万 2,580 円、支出 5 億 9,384 万 1,654 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 4,585 万 9,074 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,545 万 8,751 円、減債積立金 1 億 3,357 万 7,332 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,560 万 7,077 円及び当年度分損益勘定留保資金 7,121 万 5,914 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 4 のとおりである。

前年度に比較して、企業債が 1 億 5,900 万円（48.7%）、補助金が 3,215 万円（42.5%）及び負担金が 634 万 4,650 円（14.7%）それぞれ減少している。

表 4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
企業債	167, 800, 000	67. 7	326, 800, 000	73. 4	△ 159, 000, 000	△ 48. 7
補助金	43, 505, 000	17. 5	75, 655, 000	17. 0	△ 32, 150, 000	△ 42. 5
国庫補助金	43, 505, 000	17. 5	75, 655, 000	17. 0	△ 32, 150, 000	△ 42. 5
他会計補助金	0	0. 0	0	0. 0	0	－
負担金	36, 677, 580	14. 8	43, 022, 230	9. 6	△ 6, 344, 650	△ 14. 7
受益者負担金・分担金	18, 432, 580	7. 4	25, 324, 230	5. 7	△ 6, 891, 650	△ 27. 2
他会計負担金	18, 245, 000	7. 4	17, 698, 000	3. 9	547, 000	3. 1
その他資本的収入	0	0. 0	0	0. 0	0	－
計	247, 982, 580	100. 0	445, 477, 230	100. 0	△ 197, 494, 650	△ 44. 3

また、資本的支出の内訳は、表 5 のとおりである。

建設改良費は、管渠建設事業費が 1 億 6,790 万 2,226 円（46.2%）、雨水建設事業費が 2,004 万 2,000 円（100.0%）及び流域下水道建設費が 982 万 6,005 円（22.7%）それぞれ前年度に比較して減少している。

企業債償還金は 246 万 3,195 円（0.7%）減少している。

表 5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
建設改良費	228,804,576	38.5	426,574,807	53.7	△ 197,770,231	△ 46.4
管渠建設事業費	195,280,489	32.9	363,182,715	45.7	△ 167,902,226	△ 46.2
雨水建設事業費	0	0.0	20,042,000	2.5	△ 20,042,000	△ 100.0
流域下水道建設費	33,524,087	5.6	43,350,092	5.5	△ 9,826,005	△ 22.7
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	365,037,078	61.5	367,500,273	46.3	△ 2,463,195	△ 0.7
その他資本的支出	0	0.0	0	0.0	0	—
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一括納付奨励金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	593,841,654	100.0	794,075,080	100.0	△ 200,233,426	△ 25.2

（３）経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表 6 のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は 113.1%で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率も 112.5%で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は 99.5%で、前年度を 0.6 ポイント上回っている。

表 6 経営比率 （単位：%）

区分	年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均	算 式
総収支比率	%	113.1	113.5	△ 0.4	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	112.5	113.3	△ 0.8	105.8	$\frac{\text{経常収益}(\text{総収益}-\text{特別利益})}{\text{経常費用}(\text{総費用}-\text{特別損失})} \times 100$
経費回収率	%	99.5	98.9	0.6	95.6	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用}(\text{公費負担分除く})} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は90.8%で、前年度を16.1ポイント上回っており、全国平均も22.3ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は69.9%で、前年度を0.6ポイント上回っており、全国平均も5.8ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は97.8%で、前年度を0.5ポイント下回ったが、全国平均を0.7ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は100.2%で、前年度を0.4ポイント下回っており、全国平均も1.2ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は139.9%で、前年度を1.9ポイント下回っており、全国平均も11.6ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は433.4%で、前年度を18.5ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区 分 \ 年度等	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和2年度 全国平均	算 式
流動比率	90.8	74.7	16.1	68.5	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	69.9	69.3	0.6	64.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	97.8	98.3	△ 0.5	97.1	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	100.2	100.6	△ 0.4	101.4	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率	139.9	141.8	△ 1.9	151.5	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率	433.4	451.9	△ 18.5	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

令和3年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は151.18円で、前年度の150.90円に比較して0.28円増加している。

一方、汚水処理原価は151.96円で、前年度の152.57円に比較して0.61円減少している。

表 8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円、%)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均
使用料単価 (収益) (A)	151.18	150.90	0.28	142.90
汚水処理原価 (費用) (B)	151.96	152.57	△ 0.61	155.30
差 額 (A) - (B)	△ 0.78	△ 1.67	0.89	—

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して管渠費で 0.8 ポイント (459 万 2,501 円増加) 及び流域下水道管理費で 0.5 ポイント (498 万 36 円増加) それぞれ上回り、人件費で 0.2 ポイント (37 万 7,509 円減少)、減価償却費で 0.1 ポイント (620 万 3,887 円増加) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 1.6 ポイント (732 万 5,645 円減少) それぞれ下回っている。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		525,925,985	—	520,102,849	—	5,823,136	—
主 要 費 用	人件費	29,022,015	5.5	29,399,524	5.7	△ 377,509	△ 0.2
	管渠費	42,613,052	8.1	38,020,551	7.3	4,592,501	0.8
	流域下水道管理費	195,052,740	37.1	190,072,704	36.6	4,980,036	0.5
	減価償却費	580,667,332	110.4	574,463,445	110.5	6,203,887	△ 0.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	82,070,206	15.6	89,395,851	17.2	△ 7,325,645	△ 1.6

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも増加している。

また、有収水量 1 万 m³当たりの職員数は 5 人で、前年度と同数である。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均
有収水量 m^3	695,765	689,315	6,450	—
営業収益 千円	109,928	108,701	1,227	—
水洗化人口 人	7,746	7,467	279	—
使用料収入 千円	105,185	104,021	1,164	—
有収水量 1 万 m^3 当たり職員数 人/日	5	5	0	5

(8) 資産の状況について

下水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 11 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 19.2%で、前年度を 2.6 ポイント上回っている。

表 11 老朽化指標

(単位: %)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	19.2	16.6	2.6	35.0	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

3 財政状態について

令和 3 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（57～58 ページ）のとおりである。

総資産額は 169 億 6,796 万 8,143 円で、前年度末の 172 億 2,490 万 5,819 円に比較して 2 億 5,693 万 7,676 円（1.5%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 3 億 3,133 万 4,357 円（2.0%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 7,439 万 6,681 円（25.5%）増加している。

負債総額は 136 億 7,788 万 3,757 円で、前年度に比較して 4 億 593 万 1,043 円（2.9%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 1 億 9,723 万 7,078 円減少し、50 億 5,997 万 5,487 円となっている。

資本総額は 32 億 9,008 万 4,386 円で、前年度に比較して 1 億 4,899 万 3,367 円（4.7%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 3 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（59 ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 3,107 万 2,587 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 5,728 万 8,106 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 7,899 万 2,078 円であり、資金期末残高は 2 億 7,202 万 450 円となっている。

5 予算執行について

令和 3 年度の予算及び決算の状況は、別表 5 (60～61 ページ) のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 7,903 万円に対し、決算額 11 億 8,130 万 1,824 円で、執行率は 100.2%、金額にして 227 万 1,824 円の増加である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 4,678 万円に対し、決算額 10 億 3,508 万 9,579 円、執行率は 98.9%である。

不用額は 1,169 万 421 円で、その主なものは営業費用の管渠費 659 万 3,200 円及び流域下水道管理費 184 万 3,992 円、予備費の 100 万円である。

資本的収入は、予算額 4 億 6,155 万 2,000 円に対し、決算額 2 億 4,798 万 2,580 円で、執行率は 53.7%である。

これに対する資本的支出は、予算額 8 億 1,397 万 7,000 円に対し、決算額 5 億 9,384 万 1,654 円で、執行率は 73.0%である。

不用額は 453 万 5,346 円で、その主なものは建設改良費の管渠建設事業費 309 万 500 円である。

第6 審査意見

令和3年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が7億9,418万円余に対し、営業費用が9億1,323万円余で、1億1,904万円余の営業損失を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億2,486万円余の経常利益を計上した。また、特別利益が587万円余あったため、総収支では1億3,074万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して282万円余減少したが、要因の一部として流域下水道管理費の負担金増等の影響によるものであり、概ね順調に推移したと認められる。

一方、資金面で見れば、起債償還等に多額の資金を要しているが、流動比率が前年度の74.7%から90.8%へと上昇し、内部留保資金においても3億2,659万円余と前年度に比べ6,039万円余増となり、徐々にではあるが改善されてきていることが認められる。

この資金力の強化については、下水道使用料の増収が不可欠であるが、下水道使用料収入については、基本使用料及び超過料金単価を平成30年度に改定しており、また新規の住宅団地の造成などにより、水洗化戸数及び水洗化人口が増加し、5億2,592万円余と前年より582万円余増加してきている。

令和3年度時点での全体の下水道普及率は72.0%であり、現行の「滝沢市下水道事業経営戦略」の目標値である70.6%を超えているものの、今後も快適な居住環境の確保と公衆衛生の向上を図るとともに、下水道経営安定のためには、普及率の向上が望ましく、今後新たにいずみ巣子地区と盛岡農業高校周辺地区において整備が計画されているが、投資効果を見極めながら整備を進めるべきである。

最近、電力料金を始め、資材や人件費の高騰などにより、全体として経費の増嵩を押し上げ経営を圧迫することが予測されており、今後は従前にも増して厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化に努めることが求められている。

下水道事業においても、中長期的には施設の老朽化対策が課題となっており、このため令和3年度から今年度にかけてアセットマネジメントを実施しており、施設の老朽化による更新等の維持管理費用の増大に適合した下水道料金体系の適正化の検討も進め、滝沢市下水道事業経営戦略の見直しに反映することとしているが、今後の下水道財政の健全化を図り、持続可能な下水道事業を維持するため、実効性のある経営戦略とし、市民の理解を得ながら着実に推進していくことが必要である。